

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	公共施設等の効率的な活用と適正な管理	施策No	15-06	部課名	総務企画部総務企画課	
				課長名	中野	内線

関連部課名	総務企画部財政課、管理部経理課、教育委員会事務局教育施設課					
-------	-------------------------------	--	--	--	--	--

行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために			
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進			

目的 限られた財源を有効活用し、必要な公共サービスを安全に提供するため、区民ニーズを踏まえた更新・再配置に加え、ライフサイクルコストの面からも適切な運営を図っていく。管理に当たっては、計画的な予防保全を実施することで、公共施設等の長寿命化を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文	
		28年度	29年度	30年度		
①						
②						
③						
④						

  

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
①	公共施設の延床面積(万㎡)	45	44	44	44	45	
②	インフラ(区道)の面積(万㎡)	123	123	123	123	123	
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額			29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	56,083	55,821	▲ 262	地方税	0	0	0	
	物件費	307,428	312,885	5,457	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	49,396	41,901	▲ 7,495	都支支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	9,511	10,238	727	使用料及び手数料	3,736	4,010	274	
	減価償却費	43,260	41,330	▲ 1,930	その他	174,601	177,025	2,424	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	178,337	181,035	2,698	
	賞与・退職給与引当金繰入額	11,276	7,994	▲ 3,282	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 362,066	▲ 289,134	72,932	
	その他行政費用	63,449	0	▲ 63,449	金融収支差額(d)	▲ 6,887	▲ 6,399	488	
	行政費用合計(b)	540,403	470,169	▲ 70,234	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 368,953	▲ 295,533	73,420	
特別費用(g)	147,087	0	▲ 147,087	特別収入(f)	32,335	18,029	▲ 14,306		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 114,752	18,029	132,781	当期収支差額(e)+(h)	▲ 483,705	▲ 277,504	206,201		

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	29年度	30年度	差額			29年度	30年度	差額	
流動資産	収入未済	1	1,108	1,107	還付未済金	58,693	56,085	▲ 2,608	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	3,080	398,011	394,931	賞与引当金	53,235	53,235	0	
固定資産	有形固定資産	4,487,556	4,453,579	▲ 33,977	その他の流動負債	2,578	2,850	272	
	土地	4,185,653	4,185,117	▲ 536	固定負債	2,880	0	▲ 2,880	
	建物	2,233,556	2,259,984	26,428	特別区債	695,275	639,541	▲ 55,734	
	建物減価償却累計額	▲ 1,950,191	▲ 1,991,521	▲ 41,330	退職給与引当金	661,000	607,765	▲ 53,235	
	工作物等	292,143	273,605	▲ 18,538	その他の固定負債	34,275	31,776	▲ 2,499	
	工作物等減価償却累計額	▲ 273,605	▲ 273,605	0	負債の部合計	753,968	695,626	▲ 58,342	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	5,863,859	5,927,861	64,002	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	5,863,859	5,927,861	64,002		
その他の固定資産	2,127,190	1,770,789	▲ 356,401	負債及び正味財産の部合計	6,617,827	6,623,487	5,660		
資産の部合計	6,617,827	6,623,487	5,660						

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用として物件費が大きな割合を占めており、本庁舎管理事務、本庁舎営繕費など、行政サービスを適切に提供するため、本庁舎等の安全確保や執務環境の維持・向上を図っている。物件費については空調配管及び給排水管老朽化度調査委託を行ったため、平成29年度に比べて増加した。  
 ○その他行政費用は公有財産調査管理事務費において、平成28年度に引き続き旧真土小学校の解体工事を行ったものである。その他行政収入は普通財産の貸付等によるものである。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区では、地域特性を踏まえた多様な行政需要に的確に対応し、効率的・効果的に公共施設を整備するため、『ふれあい館整備ニュープラン』の推進や、区立保育園の段階的な民営化、地域周辺の公共施設の一体的な順次建替え・更新等に取り組んでいる。</p> <p>○平成28年度現在で道路は975路線、約200 km、公共施設の総延床面積は約45万㎡。</p>
課題	<p>○人口ビジョンにより、人口の微増が見込まれる中、公共施設等に関しては、地域間の人口分布や区民ニーズの把握・分析を踏まえた更新・再配置の実施など、総合的な管理運用が必要である。</p> <p>○今後、同時期に公共施設が老朽化を迎えるため、集中する改修・改築等に多額の費用が必要となることが見込まれる</p> <p>○道路、橋梁等及び公共施設の長寿命化に当たっては、上記の視点とともに劣化度調査の結果も踏まえ、既存の計画（『荒川区橋梁長寿命化修繕計画』、『荒川区公共建築物中長期改修実施計画』、『荒川区総合管理計画』など）を見直した上で、予防保全の観点から計画的な管理運用に取り組む必要がある。また、利用者の安全・安心を確保するため、維持管理のPDCAサイクルを構築・導入するなど、効率的な管理運用が必要である。</p>
今後の方向性	<p>○総合管理計画に基づき、公共施設やインフラの長寿命化、更新などに取り組むとともに、様々な機会を通じて、こうした取組内容を区民に対して情報提供を行っていく。</p> <p>○公共施設等の長寿命化・有効活用を図るため、予防保全の観点から維持管理を行い、公共施設等に係る将来的な財政負担の平準化に努める。</p> <p>○公共施設等の有効活用には、総合管理計画や人口ビジョン等に基づいて、様々な観点による詳細な行政需要の把握や社会情勢の変化等も踏まえ検討する。</p> <p>○公共施設等の個別具体的な管理運用の方向性を示す計画を策定し、計画的かつ効率的な公共施設等の活用と適正な管理に取り組む。</p> <p>○さらに、こうした取組をより効果的・効率的に実行するために、全庁横断的な推進体制を構築するとともに、職員の意識醸成にも努めていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
重点的に推進	重点的に推進	<p>区有財産は、行政サービスを提供していく際の基盤となるものであり、経済的かつ効果的に利用されるよう維持管理していく。</p>

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
自動車維持費	01-01-07	49,284	46,768	45,318	43,599	継続	継続	引き続き現状の内容を維持していく。
特別区自治体賠償責任保険	03-01-01	7,933	8,046	5,423	5,541	継続	継続	平成29年度から個人情報漏えい特約保険に加入。（賠償金限度額：2億円、区民対応費用：1事故1000万円、保険料：住民登録人口1人当たり2.7円）保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため継続して実施する。
特別区有物件火災共済事務費	03-01-02	1,409	1,442	848	941	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
自動車保険事務費	03-01-03	1,783	1,675	660	672	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
動産総合保険事務費	03-01-04	711	651	150	150	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
本庁舎管理事務	03-01-05	280,669	281,779	246,428	248,744	推進	推進	良好な行政サービスの提供を図る事業であるため、推進する。
本庁舎営繕費	03-01-07	54,842	56,128	76,901	61,846	重点的に推進	重点的に推進	本庁舎の安全性や機能の確保を行う事業であるため、重点的に推進する。
用地取得事務費	03-01-09	3,634	3,362	860	355	重点的に推進	重点的に推進	区の施設計画を踏まえ、重点的に推進する。
公有財産調査管理事務費	03-01-10	117,674	48,049	97,750	10,687	重点的に推進	重点的に推進	公有財産の適正な管理を行い、また、遊休施設の有効活用を図ることを目的とした事業であるため、重点的に推進する。
財産価格審議会事務費	03-01-11	3,295	3,557	521	550	継続	継続	現状の規模で継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
土地開発公社事務費	03-01-12	19,173	18,715	346,047	74,017	継続	継続	現状の規模で継続して実施する。
合 計		540,407	470,172	820,906	447,102			